

# 自己資本の充実の状況

本項において、「自己資本比率告示」とは2006年金融庁告示第19号を指しております。

## 〈自己資本の構成に関する開示事項〉

### ●連結自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2017年度中間期		2018年度中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	399,632		418,265	
うち、資本金及び資本剰余金の額	72,405		76,435	
うち、利益剰余金の額	330,410		345,906	
うち、自己株式の額 (△)	914		1,811	
うち、社外流出予定額 (△)	2,269		2,265	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,420		△2,497	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	△2,420		△2,497	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	469		550	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	96		82	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	96		82	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	16,000		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	△5		△5	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,206		1,173	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	419,978		417,569	
<b>コア資本に係る調整項目</b>				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,189	792	1,602	400
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,189	792	1,602	400
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	6	1
適格引当金不足額	12,441		13,943	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	6	4	16	4
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	13,637		15,569	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	406,340		402,000	
<b>リスク・アセット等</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,209,571		3,470,071	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△7,182		410	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	792		400	
うち、繰延税金資産	-		1	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△7,983		-	
うち、上記以外に該当するものの額	7		7	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	152,504		152,510	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,362,076		3,622,582	
<b>連結自己資本比率</b>				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.08%		11.09%	

(注) 海外営業拠点を有さないため、自己資本比率は国内基準が適用されます。

●単体自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2017年度中間期		2018年度中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	391,234		404,231	
うち、資本金及び資本剰余金の額	72,405		72,719	
うち、利益剰余金の額	322,012		335,588	
うち、自己株式の額 (△)	914		1,811	
うち、社外流出予定額 (△)	2,269		2,265	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	469		550	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9		8	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9		8	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	16,000		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	△5		△5	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	407,707		404,785	
<b>コア資本に係る調整項目</b>				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,127	751	1,517	379
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,127	751	1,517	379
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	15,496		16,658	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	6	4	16	4
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	16,630		18,192	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	391,077		386,593	
<b>リスク・アセット等</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,201,625		3,471,070	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△7,224		386	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	751		379	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△7,983		-	
うち、上記以外に該当するものの額	7		7	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	145,668		145,430	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,347,294		3,616,501	
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.68%		10.68%	

(注) 海外営業拠点を有さないため、自己資本比率は国内基準が適用されます。

## 〈定量的な開示事項〉

### 自己資本の充実度

●その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

### ●リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	連結			
	2017年度中間期		2018年度中間期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク (A)	3,209,571	292,436	3,470,071	313,160
標準的手法が適用されるエクスポージャー	25,622	2,049	25,484	2,038
内部格付手法適用会社	2,949	235	2,936	234
標準的手法適用会社	22,673	1,813	22,548	1,803
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	3,178,100	289,919	3,433,713	310,251
事業法人向け	953,872	84,362	1,009,358	91,066
特定貸付債権	20,490	1,845	21,209	1,883
中堅中小企業向け	595,617	63,933	597,712	62,665
ノンプリム向け	158,391	12,796	177,012	14,288
金融機関等向け	178,847	14,485	189,042	15,327
居住用不動産向け	442,577	44,674	422,113	42,160
適格リボルビング型リテール向け	12,956	1,437	12,496	1,368
その他リテール (事業性) 向け	15,487	1,905	15,212	1,831
その他リテール (消費性) 向け	7,182	753	8,078	827
株式等	449,881	35,990	522,858	41,828
うちマーケット・ベース方式 (簡易手法)	232,538	18,603	307,413	24,593
うちPD/LGD方式	217,343	17,387	215,445	17,235
みなし計算	190,985	15,518	308,006	24,877
証券化	126	10	72	5
購入債権	20,595	1,717	21,559	1,801
その他資産等	131,087	10,487	128,979	10,318
CVAリスク相当額を8%で除した額	4,777	382	6,365	509
中央清算機関関連	264	21	4,092	327
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	806	64	415	33
(みなし計算・株式等を除く合計)	2,568,704	240,927	2,639,205	246,454
オペレーショナル・リスク (B)	152,504	12,200	152,510	12,200
粗利益配分手法	152,504	12,200	152,510	12,200
合計 (C) = (A) + (B)	3,362,076	304,637	3,622,582	325,361

	単体			
	2017年度中間期		2018年度中間期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク (A)	3,201,625	291,517	3,471,070	313,080
標準的手法が適用されるエクスポージャー	2,875	230	2,867	229
銀行資産	2,875	230	2,867	229
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	3,192,943	290,822	3,457,353	311,983
事業法人向け	953,872	84,362	1,018,608	91,852
特定貸付債権	20,490	1,845	21,209	1,883
中堅中小企業向け	605,539	64,777	597,870	62,678
ノンプリム向け	158,233	12,783	176,807	14,271
金融機関等向け	178,496	14,457	187,700	15,218
居住用不動産向け	441,287	44,242	421,278	41,896
適格リボルビング型リテール向け	12,956	1,437	12,496	1,368
その他リテール (事業性) 向け	15,487	1,905	15,212	1,831
その他リテール (消費性) 向け	7,166	747	8,045	816
株式等	463,167	37,053	545,731	43,658
うちマーケット・ベース方式 (簡易手法)	229,103	18,328	304,022	24,321
うちPD/LGD方式	234,063	18,725	241,709	19,336
みなし計算	190,982	15,518	308,003	24,877
証券化	126	10	72	5
購入債権	20,595	1,717	21,559	1,801
その他資産等	124,540	9,963	122,756	9,820
CVAリスク相当額を8%で除した額	4,777	382	6,365	509
中央清算機関関連	264	21	4,092	327
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	764	61	392	31
(みなし計算・株式等を除く合計)	2,547,475	238,945	2,617,335	244,544
オペレーショナル・リスク (B)	145,668	11,653	145,430	11,634
粗利益配分手法	145,668	11,653	145,430	11,634
合計 (C) = (A) + (B)	3,347,294	303,170	3,616,501	324,714

- (注) 1. 信用リスク・アセットの額は担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額で、個別引当金等の適格引当金は勘案していません。  
 なお、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを考慮しております。  
 2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%で算出してあります。  
 3. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%+期待損失額で算出してあります。  
 4. 経過措置によりリスク・アセットに算入した額は、自己資本比率告示附則第8条第2項の定めによりリスク・アセットを算出した額であります。  
 5. マーケット・リスク相当額にかかる額を算入していません。  
 6. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額はオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×8%で算出してあります。

### ●総所要自己資本額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	2017年度中間期	2018年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期
総所要自己資本額	134,483	144,903	133,891	144,660

(注) 総所要自己資本額はリスク・アセットの額×4%で算出してあります。

# 信用リスク

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

## ●信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高 (種類別、地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

種類別	連結					
	2017年度中間期					
	エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
貸出金、コミット メント及びデリ バティブ以外の オフ・バランス エクスポージャー	債券	デリバティブ	その他			
標準的手法が適用されるポートフォリオ	36,332	8,689	0	38	27,604	450
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,890,428	5,740,536	2,043,788	7,052	1,099,051	73,322
合計	8,926,761	5,749,225	2,043,788	7,090	1,126,656	73,773
地域別						
国内計	8,723,769	5,745,475	1,859,774	7,090	1,111,428	73,643
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	5,499,771	4,426,526	20,919	2,739	1,049,585	73,364
その他	3,223,998	1,318,949	1,838,855	4,351	61,842	279
国外計	202,992	3,750	184,013	-	15,228	129
合計	8,926,761	5,749,225	2,043,788	7,090	1,126,656	73,773
業種別						
製造業	1,072,159	907,774	18,039	1,083	145,261	14,829
農業、林業	2,821	2,821	-	-	0	313
漁業	76	76	-	-	-	41
鉱業、採石業、砂利採取業	17,209	16,211	-	-	998	103
建設業	134,859	132,225	2,306	12	314	7,509
電気・ガス・熱供給・水道業	70,821	64,499	3,293	360	2,669	-
情報通信業	50,833	49,729	397	15	690	1,059
運輸業、郵便業	251,275	206,258	35,811	13	9,192	1,676
卸売業、小売業	566,131	554,209	6,491	640	4,790	17,335
金融業、保険業	1,610,051	268,445	570,996	4,317	766,292	137
不動産業、物品賃貸業	618,356	614,084	3,429	74	767	4,998
各種サービス業	455,331	391,085	57,902	526	5,815	9,148
地方公共団体	1,041,376	517,841	523,535	-	0	-
個人	1,573,258	1,572,579	-	-	678	16,412
その他	1,462,200	451,384	821,584	46	189,185	207
合計	8,926,761	5,749,225	2,043,788	7,090	1,126,656	73,773
残存期間別						
1年以下	1,168,879	891,727	235,458	3,195	38,498	
1年超3年以下	1,083,538	458,244	623,653	1,640	-	
3年超5年以下	1,084,761	712,750	371,263	747	-	
5年超7年以下	564,790	401,733	162,691	366	-	
7年超10年以下	1,120,032	751,563	368,147	321	-	
10年超	2,674,636	2,463,469	210,347	819	-	
期間の定めのないもの	1,230,122	69,737	72,226	-	1,088,158	
合計	8,926,761	5,749,225	2,043,788	7,090	1,126,656	

- (注) 1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内 その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。
2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。
3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるものを計上しております。
5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。
6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結					
	2018年度中間期					
	エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
貸出金、コミット メント及びデリ バティブ以外の オフ・バランス エクスポージャー	債券	デリバティブ	その他			
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	35,941	8,231	0	157	27,552	422
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	9,556,495	6,384,202	2,049,182	7,832	1,115,278	74,749
合計	9,592,437	6,392,433	2,049,182	7,989	1,142,831	75,171
地域別						
国内計	9,401,105	6,385,101	1,903,361	7,989	1,104,652	75,055
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	5,694,414	4,667,113	29,039	2,459	995,801	74,740
その他	3,706,690	1,717,988	1,874,322	5,530	108,850	315
国外計	191,331	7,331	145,820	-	38,179	116
合計	9,592,437	6,392,433	2,049,182	7,989	1,142,831	75,171
業種別						
製造業	1,159,581	990,559	20,209	1,019	147,792	13,068
農業、林業	3,439	3,264	100	74	0	319
漁業	71	71	-	-	-	38
鉱業、採石業、砂利採取業	20,907	19,909	-	-	998	17
建設業	140,815	137,576	2,984	7	246	6,554
電気・ガス・熱供給・水道業	79,740	72,468	4,550	287	2,434	-
情報通信業	45,652	43,309	451	8	1,883	676
運輸業、郵便業	253,564	210,984	33,031	5	9,544	2,279
卸売業、小売業	580,435	560,291	13,987	497	5,659	16,299
金融業、保険業	1,897,994	600,096	517,183	5,506	775,207	118
不動産業、物品賃貸業	683,841	676,533	6,486	40	780	6,240
各種サービス業	482,870	414,808	57,701	379	9,981	13,696
地方公共団体	1,190,952	570,463	620,489	-	0	-
個人	1,650,983	1,650,499	-	-	483	15,717
その他	1,401,588	441,596	772,007	164	187,820	144
合計	9,592,437	6,392,433	2,049,182	7,989	1,142,831	75,171
残存期間別						
1年以下	1,640,552	1,275,647	282,660	2,279	79,965	
1年超3年以下	1,089,133	589,657	492,527	1,947	5,000	
3年超5年以下	1,096,262	656,290	439,464	506	-	
5年超7年以下	600,955	441,365	159,138	451	-	
7年超10年以下	1,099,099	784,607	313,287	1,204	-	
10年超	2,843,861	2,572,636	269,625	1,600	-	
期間の定めのないもの	1,222,571	72,227	92,478	-	1,057,866	
合計	9,592,437	6,392,433	2,049,182	7,989	1,142,831	

(注) 1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内 その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。

2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。

3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるものを計上しております。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。

6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

(単位：百万円)

	単体					
	2017年度中間期					
	エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
貸出金、コミット メント及びデリ バティブ以外の オフ・バランス エクスポージャー	債券	デリバティブ	その他			
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	12,206	8,063	-	38	4,105	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,898,899	5,749,451	2,041,773	7,052	1,100,622	72,643
合計	8,911,106	5,757,514	2,041,773	7,090	1,104,727	72,643
地域別						
国内計	8,708,114	5,753,764	1,857,760	7,090	1,089,499	72,513
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	5,486,130	4,434,814	20,919	2,739	1,027,657	72,234
その他	3,221,983	1,318,949	1,836,840	4,351	61,842	279
国外計	202,992	3,750	184,013	-	15,228	129
合計	8,911,106	5,757,514	2,041,773	7,090	1,104,727	72,643
業種別						
製造業	1,072,159	907,774	18,039	1,083	145,261	14,829
農業、林業	2,821	2,821	-	-	0	313
漁業	76	76	-	-	-	41
鉱業、採石業、砂利採取業	17,209	16,211	-	-	998	103
建設業	134,859	132,225	2,306	12	314	7,509
電気・ガス・熱供給・水道業	70,821	64,499	3,293	360	2,669	-
情報通信業	50,833	49,729	397	15	690	1,059
運輸業、郵便業	251,275	206,258	35,811	13	9,192	1,676
卸売業、小売業	566,131	554,209	6,491	640	4,790	17,335
金融業、保険業	1,610,140	269,045	570,485	4,317	766,292	137
不動産業、物品賃貸業	626,671	622,399	3,429	74	767	4,998
各種サービス業	455,331	391,085	57,902	526	5,815	9,148
地方公共団体	1,039,873	517,841	522,031	-	0	-
個人	1,571,952	1,571,952	-	-	-	15,359
その他	1,440,950	451,384	821,584	46	167,935	129
合計	8,911,106	5,757,514	2,041,773	7,090	1,104,727	72,643
残存期間別						
1年以下	1,174,012	896,859	235,458	3,195	38,498	
1年超3年以下	1,085,443	460,150	623,653	1,640	-	
3年超5年以下	1,085,678	714,166	370,764	747	-	
5年超7年以下	565,147	402,089	162,691	366	-	
7年超10年以下	1,118,620	751,667	366,631	321	-	
10年超	2,674,636	2,463,469	210,347	819	-	
期間の定めのないもの	1,207,566	69,110	72,226	-	1,066,229	
合計	8,911,106	5,757,514	2,041,773	7,090	1,104,727	

(注) 1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内 その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。

2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。

3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。

6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

(単位：百万円)

	単体					
	2018年度中間期					
	エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
貸出金、コミット メント及びデリ バティブ以外の オフ・バランス エクスポージャー	債券	デリバティブ	その他			
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	11,774	7,661	-	157	3,954	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	9,566,601	6,392,928	2,044,171	7,832	1,121,669	74,268
合計	9,578,376	6,400,590	2,044,171	7,989	1,125,623	74,268
地域別						
国内計	9,387,044	6,393,258	1,898,351	7,989	1,087,444	74,152
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	5,685,363	4,675,270	29,039	2,459	978,593	73,836
その他	3,701,680	1,717,988	1,869,311	5,530	108,850	315
国外計	191,331	7,331	145,820	-	38,179	116
合計	9,578,376	6,400,590	2,044,171	7,989	1,125,623	74,268
業種別						
製造業	1,159,581	990,559	20,209	1,019	147,792	13,068
農業、林業	3,439	3,264	100	74	0	319
漁業	71	71	-	-	-	38
鉱業、採石業、砂利採取業	20,907	19,909	-	-	998	17
建設業	140,815	137,576	2,984	7	246	6,554
電気・ガス・熱供給・水道業	79,740	72,468	4,550	287	2,434	-
情報通信業	45,652	43,309	451	8	1,883	676
運輸業、郵便業	253,564	210,984	33,031	5	9,544	2,279
卸売業、小売業	580,435	560,291	13,987	497	5,659	16,299
金融業、保険業	1,895,885	600,496	514,674	5,506	775,207	118
不動産業、物品賃貸業	692,167	684,860	6,486	40	780	6,240
各種サービス業	482,870	414,808	57,701	379	9,981	13,696
地方公共団体	1,188,450	570,463	617,987	-	0	-
個人	1,649,930	1,649,930	-	-	0	14,842
その他	1,384,862	441,596	772,007	164	171,095	116
合計	9,578,376	6,400,590	2,044,171	7,989	1,125,623	74,268
残存期間別						
1年以下	1,647,149	1,282,244	282,660	2,279	79,965	
1年超3年以下	1,089,396	590,920	491,527	1,947	5,000	
3年超5年以下	1,094,843	656,869	437,466	506	-	
5年超7年以下	600,733	441,653	158,628	451	-	
7年超10年以下	1,097,596	784,607	311,785	1,204	-	
10年超	2,843,861	2,572,636	269,625	1,600	-	
期間の定めのないもの	1,204,794	71,658	92,478	-	1,040,658	
合計	9,578,376	6,400,590	2,044,171	7,989	1,125,623	

(注) 1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内 その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。

2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。

3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。

6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

●貸倒引当金期末残高、期中増減額

(単位：百万円)

	連結									
	2017年度中間期					2018年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
		目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	11,295	11,042	-	※11,295	11,042	10,682	10,449	-	※10,682	10,449
個別貸倒引当金	12,630	11,916	930	※11,699	11,916	11,339	11,068	358	※10,980	11,068
うち非居住者向け債権分	136	129	-	※136	129	123	22	-	※123	22
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	23,926	22,959	930	※22,995	22,959	22,021	21,517	358	※21,663	21,517

  

	単体									
	2017年度中間期					2018年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
		目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	9,803	9,597	-	※9,803	9,597	9,266	9,085	-	※9,266	9,085
個別貸倒引当金	10,312	9,432	864	※9,448	9,432	9,103	9,013	220	※8,883	9,013
うち非居住者向け債権分	136	129	-	※136	129	123	22	-	※123	22
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	20,115	19,029	864	※19,251	19,029	18,369	18,098	220	※18,149	18,098

(注) 1. ※洗替による取崩額であります。  
2. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに対する引当金を含んでおります。

●個別貸倒引当金（地域別、業種別）

(単位：百万円)

	連結							
	2017年度中間期				2018年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
地域別								
国内計	12,494	11,786	12,494	11,786	11,215	11,046	11,215	11,046
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	12,313	11,631	12,313	11,631	11,078	10,944	11,078	10,944
その他	181	155	181	155	137	101	137	101
国外計	136	129	136	129	123	22	123	22
合計	12,630	11,916	12,630	11,916	11,339	11,068	11,339	11,068
業種別								
製造業	3,016	2,644	3,016	2,644	2,629	2,600	2,629	2,600
農業、林業	15	14	15	14	13	17	13	17
漁業	2	2	2	2	2	2	2	2
鉱業、採石業、砂利採取業	4	3	4	3	2	2	2	2
建設業	657	440	657	440	401	288	401	288
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	3	6	3	6	29	4	29	4
運輸業、郵便業	30	29	30	29	27	59	27	59
卸売業、小売業	3,489	3,428	3,489	3,428	3,147	3,292	3,147	3,292
金融業、保険業	71	59	71	59	54	-	54	-
不動産業、物品賃貸業	1,603	1,533	1,603	1,533	1,490	1,449	1,490	1,449
各種サービス業	1,171	1,080	1,171	1,080	1,088	1,167	1,088	1,167
地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	2,427	2,543	2,427	2,543	2,328	2,161	2,328	2,161
その他	136	129	136	129	123	22	123	22
合計	12,630	11,916	12,630	11,916	11,339	11,068	11,339	11,068

  

	単体							
	2017年度中間期				2018年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
地域別								
国内計	10,176	9,302	10,176	9,302	8,980	8,991	8,980	8,991
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	9,995	9,147	9,995	9,147	8,842	8,890	8,842	8,890
その他	181	155	181	155	137	101	137	101
国外計	136	129	136	129	123	22	123	22
合計	10,312	9,432	10,312	9,432	9,103	9,013	9,103	9,013
業種別								
製造業	2,957	2,581	2,957	2,581	2,613	2,590	2,613	2,590
農業、林業	15	14	15	14	13	17	13	17
漁業	2	2	2	2	2	2	2	2
鉱業、採石業、砂利採取業	4	3	4	3	2	2	2	2
建設業	657	440	657	440	398	286	398	286
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	3	6	3	6	29	4	29	4
運輸業、郵便業	29	29	29	29	27	58	27	58
卸売業、小売業	3,466	3,408	3,466	3,408	3,129	3,274	3,129	3,274
金融業、保険業	71	59	71	59	54	-	54	-
不動産業、物品賃貸業	1,603	1,533	1,603	1,533	1,490	1,449	1,490	1,449
各種サービス業	1,134	1,043	1,134	1,043	1,052	1,130	1,052	1,130
地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	230	181	230	181	166	175	166	175
その他	136	129	136	129	123	22	123	22
合計	10,312	9,432	10,312	9,432	9,103	9,013	9,103	9,013

(注) 1. 一般貸倒引当金は地域別、業種別に算定を行っておりません。  
2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

●貸出金償却額（業種別）

（単位：百万円）

業種別	連結		単体	
	2017年度中間期	2018年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期
製造業	-	-	-	-
農業、林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	0	1	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-
卸売業、小売業	-	-	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-
各種サービス業	0	-	0	-
地方公共団体	-	-	-	-
個人	4	0	0	0
その他	-	-	-	-
合計	4	2	0	0

●標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	連結				単体			
	2017年度中間期		2018年度中間期		2017年度中間期		2018年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	-	272	-	206	-	0	-	0
20%	2,989	-	3,160	0	1,383	-	1,200	0
50%	-	4	-	2	-	-	-	-
75%	-	0	-	0	-	0	-	0
100%	-	23,856	-	23,679	-	2,598	-	2,626
150%	-	0	-	1	-	-	-	-
250%	-	479	-	474	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,989	24,613	3,160	24,364	1,383	2,598	1,200	2,627

（注）「格付有り」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。  
 なお、適格格付機関として、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）を使用しております。

●内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分毎の残高

●プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2017年度中間期	2018年度中間期
優	2.5年未満	50%	-	-
	2.5年以上	70%	-	-
良	2.5年未満	70%	369	2,230
	2.5年以上	90%	19,126	19,423
可	-	115%	704	646
弱い	-	250%	375	-
デフォルト	-	0%	-	-
合計			20,575	22,300

●ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2017年度中間期	2018年度中間期
優	2.5年未満	70%	-	-
	2.5年以上	95%	-	-
良	2.5年未満	95%	-	-
	2.5年以上	120%	-	-
可	-	140%	78	159
弱い	-	250%	-	-
デフォルト	-	0%	-	-
合計			78	159

（注）1. 連結子会社では該当ありません。  
 2. 特定貸付債権とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する貸付債権であります。  
 3. スロットティング・クライテリアとは、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に規定する、優・良・可・弱い・デフォルトの5つの区分であります。

●内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高

（単位：百万円）

上場/非上場	リスク・ウェイト	連結		単体	
		2017年度中間期	2018年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期
上場	300%	72,299	95,858	71,935	95,495
非上場	400%	619	609	82	82
合計		72,918	96,467	72,017	95,577

（注）マーケット・ベース方式における簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式であります。

●内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

●事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

(単位：百万円)

債務者格付	連結					
	2017年度中間期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		2.23%	42.88%	55.52%	2,532,204	87,629
上位格付	正常先	0.12	43.94	35.17	1,566,715	77,060
中位格付	正常先	1.18	41.31	75.59	738,912	9,113
下位格付	要注意先	11.00	40.21	153.49	201,152	1,453
デフォルト	要管理先以下	100.00	42.56	0.00	25,423	0
ソブリン向けエクスポージャー		0.01	45.00	4.15	3,160,430	443,363
上位格付	正常先	0.01	45.00	4.08	3,158,106	443,363
中位格付	正常先	2.41	42.39	102.82	2,324	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.10	40.18	35.21	370,578	63,852
上位格付	正常先	0.10	40.17	35.18	369,448	63,852
中位格付	正常先	0.32	45.00	42.22	1,100	-
下位格付	要注意先	5.73	45.00	166.03	29	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.16	90.00	114.37	178,901	-
上位格付	正常先	0.09	90.00	109.10	174,060	-
中位格付	正常先	1.50	90.00	278.23	4,389	-
下位格付	要注意先	6.81	90.00	480.43	400	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	51	-

債務者格付	連結					
	2018年度中間期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		1.94%	39.37%	48.28%	2,750,614	369,312
上位格付	正常先	0.12	38.48	30.07	1,745,613	348,530
中位格付	正常先	1.10	41.44	74.44	779,988	18,903
下位格付	要注意先	9.47	39.93	143.73	194,295	1,877
デフォルト	要管理先以下	100.00	42.84	0.00	30,715	-
ソブリン向けエクスポージャー		0.01	45.00	4.67	3,149,765	428,977
上位格付	正常先	0.01	45.00	4.63	3,148,264	428,977
中位格付	正常先	1.98	41.64	95.17	1,500	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.10	39.09	31.08	389,807	120,372
上位格付	正常先	0.10	39.07	31.05	388,554	120,372
中位格付	正常先	0.29	45.00	37.50	1,200	-
下位格付	要注意先	5.38	45.00	162.27	52	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.13	90.00	112.96	179,562	-
上位格付	正常先	0.06	90.00	109.04	175,313	-
中位格付	正常先	1.09	90.00	244.49	3,923	-
下位格付	要注意先	9.05	90.00	546.35	274	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	51	-

- (注) 1. 事業法人向けエクスポージャーは、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権及び購入債権は含んでおりません。  
2. 「上位格付」はS～C格、「中位格付」はD～G格、「下位格付」はH～J格であります。  
3. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。  
4. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。  
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。  
6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本調達手段を含んでおりません。  
7. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出しております。

(単位：百万円)

債務者格付	単体					
	2017年度中間期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		2.23%	42.89%	55.69%	2,541,119	87,629
上位格付	正常先	0.12	43.94	35.17	1,566,815	77,060
中位格付	正常先	1.18	41.35	75.94	747,727	9,113
下位格付	要注意先	11.00	40.21	153.49	201,152	1,453
デフォルト	要管理先以下	100.00	42.56	0.00	25,423	0
ソブリン向けエクスポージャー		0.01	45.00	4.14	3,158,926	443,363
上位格付	正常先	0.01	45.00	4.08	3,156,602	443,363
中位格付	正常先	2.41	42.39	102.82	2,324	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.10	40.17	35.17	370,067	63,852
上位格付	正常先	0.10	40.16	35.14	368,937	63,852
中位格付	正常先	0.32	45.00	42.22	1,100	-
下位格付	要注意先	5.73	45.00	166.03	29	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.21	90.00	119.42	184,543	-
上位格付	正常先	0.09	90.00	109.85	176,069	-
中位格付	正常先	1.95	90.00	305.08	8,023	-
下位格付	要注意先	6.81	90.00	480.43	400	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	51	-

債務者格付	単体					
	2018年度中間期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		1.94%	39.39%	48.43%	2,759,340	369,312
上位格付	正常先	0.12	38.48	30.07	1,745,713	348,530
中位格付	正常先	1.10	41.48	74.74	788,615	18,903
下位格付	要注意先	9.47	39.93	143.73	194,295	1,877
デフォルト	要管理先以下	100.00	42.84	0.00	30,715	-
ソブリン向けエクスポージャー		0.01	45.00	4.66	3,147,263	428,977
上位格付	正常先	0.01	45.00	4.63	3,145,762	428,977
中位格付	正常先	1.98	41.64	95.17	1,500	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.10	39.06	30.99	387,298	120,372
上位格付	正常先	0.10	39.04	30.96	386,045	120,372
中位格付	正常先	0.29	45.00	37.50	1,200	-
下位格付	要注意先	5.38	45.00	162.27	52	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.18	90.00	119.98	189,693	-
上位格付	正常先	0.07	90.00	109.13	175,781	-
中位格付	正常先	1.06	90.00	248.02	13,587	-
下位格付	要注意先	9.05	90.00	546.35	274	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	51	-

(注) 1. 事業法人向けエクスポージャーは、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権及び購入債権は含んでおりません。

2. 「上位格付」はS～C格、「中位格付」はD～G格、「下位格付」はH～J格であります。

3. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

4. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。

5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本調達手段を含んでおりません。

7. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出しております。

● 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

(単位：百万円)

プール区分	連結							
	2017年度中間期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.80%	36.16%	-	27.72%	1,506,265	-	-	-
非延滞先	0.63	36.13	-	26.89	1,486,575	-	-	-
延滞先	31.26	38.29	-	223.14	2,727	-	-	-
デフォルト	100.00	38.74	33.21%	69.14	16,962	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.45	86.95	-	11.66	14,631	90,180	183,507	49.34%
非延滞先	0.36	86.96	-	11.40	14,443	90,164	183,328	49.36
延滞先	18.99	88.63	-	227.53	124	5	136	22.12
デフォルト	100.00	72.56	72.56	0.00	63	11	43	48.94
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	4.56	21.31	-	21.17	68,044	957	1,868	49.14
非延滞先	1.74	21.23	-	20.56	66,033	957	1,868	49.14
延滞先	35.58	17.91	-	47.22	49	-	-	-
デフォルト	100.00	24.35	21.02	41.57	1,961	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	2.72	53.26	-	37.56	17,949	91	262	33.23
非延滞先	0.79	53.60	-	36.76	17,554	90	258	33.23
延滞先	31.32	45.37	-	117.06	67	0	-	-
デフォルト	100.00	36.65	31.51	64.15	327	1	3	33.23

プール区分	連結							
	2018年度中間期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.65%	34.73%	-	25.19%	1,580,618	-	-	-
非延滞先	0.59	34.71	-	24.46	1,562,121	-	-	-
延滞先	30.74	34.94	-	203.85	2,386	-	-	-
デフォルト	100.00	36.86	31.30%	69.45	16,111	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.41	86.28	-	11.07	14,408	92,106	187,449	49.33%
非延滞先	0.34	86.28	-	10.81	14,234	92,093	187,273	49.35
延滞先	18.52	88.09	-	223.78	127	5	140	21.53
デフォルト	100.00	72.40	72.40	0.00	46	7	34	51.53
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	4.13	21.28	-	20.49	69,126	917	1,822	48.03
非延滞先	1.60	21.19	-	19.81	67,274	916	1,821	48.03
延滞先	34.17	17.65	-	46.28	78	-	-	-
デフォルト	100.00	24.74	21.12	45.28	1,773	0	1	48.03
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	2.49	54.06	-	38.35	19,805	65	200	31.22
非延滞先	0.74	54.46	-	37.47	19,366	59	181	31.22
延滞先	30.11	35.70	-	91.29	129	4	13	31.22
デフォルト	100.00	36.91	31.23	70.98	309	1	5	31.22

- (注) 1. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
2. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。
3. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

(単位：百万円)

プール区分	単体							
	2017年度中間期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
オン・バランス 資産項目					オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.76%	36.15%	-	27.65%	1,505,594	-	-	-
非延滞先	0.63	36.13	-	26.89	1,486,575	-	-	-
延滞先	31.26	38.29	-	223.14	2,727	-	-	-
デフォルト	100.00	37.71	32.55%	64.52	16,291	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.45	86.95	-	11.66	14,631	90,180	183,507	49.34%
非延滞先	0.36	86.96	-	11.40	14,443	90,164	183,328	49.36
延滞先	18.99	88.63	-	227.53	124	5	136	22.12
デフォルト	100.00	72.56	72.56	0.00	63	11	43	48.94
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	4.56	21.31	-	21.17	68,044	957	1,868	49.14
非延滞先	1.74	21.23	-	20.56	66,033	957	1,868	49.14
延滞先	35.58	17.91	-	47.22	49	-	-	-
デフォルト	100.00	24.35	21.02	41.57	1,961	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	2.67	53.25	-	37.49	17,941	91	262	33.23
非延滞先	0.79	53.60	-	36.76	17,554	90	258	33.23
延滞先	31.32	45.37	-	117.06	67	0	-	-
デフォルト	100.00	35.69	30.81	61.03	320	1	3	33.23

プール区分	単体							
	2018年度中間期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
オン・バランス 資産項目					オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.62%	34.73%	-	25.15%	1,580,152	-	-	-
非延滞先	0.59	34.71	-	24.46	1,562,121	-	-	-
延滞先	30.74	34.94	-	203.85	2,386	-	-	-
デフォルト	100.00	36.29	30.97%	66.48	15,645	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.41	86.28	-	11.07	14,408	92,106	187,449	49.33%
非延滞先	0.34	86.28	-	10.81	14,234	92,093	187,273	49.35
延滞先	18.52	88.09	-	223.78	127	5	140	21.53
デフォルト	100.00	72.40	72.40	0.00	46	7	34	51.53
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	4.13	21.28	-	20.49	69,126	917	1,822	48.03
非延滞先	1.60	21.19	-	19.81	67,274	916	1,821	48.03
延滞先	34.17	17.65	-	46.28	78	-	-	-
デフォルト	100.00	24.74	21.12	45.28	1,773	0	1	48.03
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	2.42	54.04	-	38.23	19,790	65	200	31.22
非延滞先	0.74	54.46	-	37.47	19,366	59	181	31.22
延滞先	30.11	35.70	-	91.29	129	4	13	31.22
デフォルト	100.00	35.05	29.92	64.21	294	1	5	31.22

(注) 1. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

2. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。

3. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

●内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の直前期における損失額の実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

区分	連結			単体		
	2017年度中間期	2018年度中間期	増減額	2017年度中間期	2018年度中間期	増減額
事業法人向け	10,442	9,461	△981	10,442	9,461	△981
ソブリン向け	-	-	-	-	-	-
金融機関等向け	-	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等	0	-	△0	0	-	△0
居住用不動産向け	2,292	1,856	△436	162	121	△41
適格リボルビング型リテール向け	-	-	-	-	-	-
その他リテール向け	205	218	12	171	157	△13
合計	12,941	11,536	△1,405	10,777	9,741	△1,035

(注) 1. 損失額の実績値は、過去1年間に生じた直接償却額及び債権売却損失額と期末時点における個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額であります。なお、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。  
2. 連結の損失額の実績値においては、内部格付手法適用子会社である京都信用保証サービス株式会社の求償債権に係る直接償却額、債権売却損失額及び個別貸倒引当金のほか、保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

<要因分析>

主に、事業法人向けエクスポージャーにおいて、直接償却や債権売却が減少したこと、および破綻懸念先以下の与信残高の減少に伴い個別貸倒引当金が減少したことから、損失額の実績値は前年対比減少しました。

●内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

区分	連結								
	2014年度中間期			2015年度中間期			2016年度中間期		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)
事業法人向け	22,595	42,829	△20,233	18,572	37,855	△19,283	12,248	30,324	△18,075
ソブリン向け	-	79	△79	-	75	△75	-	130	△130
金融機関等向け	-	912	△912	-	203	△203	-	177	△177
PD/LGD方式を適用する株式等	19	135	△116	6	-	6	10	-	10
居住用不動産向け	2,861	12,793	△9,931	2,737	12,111	△9,373	2,357	11,429	△9,072
適格リボルビング型リテール向け	-	305	△305	-	378	△378	-	463	△463
その他リテール向け	245	703	△457	219	731	△511	236	823	△587
合計	25,722	57,759	△32,037	21,536	51,355	△29,819	14,853	43,348	△28,495

区分	連結					
	2017年度中間期			2018年度中間期		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)
事業法人向け	10,442	26,941	△16,499	9,461	24,336	△14,874
ソブリン向け	-	121	△121	-	124	△124
金融機関等向け	-	169	△169	-	178	△178
PD/LGD方式を適用する株式等	0	-	0	-	-	-
居住用不動産向け	2,292	10,220	△7,927	1,856	9,268	△7,412
適格リボルビング型リテール向け	-	416	△416	-	400	△400
その他リテール向け	205	850	△645	218	845	△627
合計	12,941	38,720	△25,779	11,536	35,154	△23,618

区分	単体								
	2014年度中間期			2015年度中間期			2016年度中間期		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)
事業法人向け	22,595	42,894	△20,299	18,572	37,981	△19,409	12,248	30,441	△18,192
ソブリン向け	-	79	△79	-	75	△75	-	130	△130
金融機関等向け	-	912	△912	-	203	△203	-	177	△177
PD/LGD方式を適用する株式等	19	172	△153	6	-	6	10	-	10
居住用不動産向け	219	12,151	△11,931	214	11,721	△11,507	177	10,992	△10,814
適格リボルビング型リテール向け	-	305	△305	-	378	△378	-	463	△463
その他リテール向け	188	681	△493	185	726	△541	200	814	△613
合計	23,022	57,198	△34,175	18,978	51,086	△32,108	12,637	43,019	△30,381

区分	単体					
	2017年度中間期			2018年度中間期		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)
事業法人向け	10,442	26,994	△16,551	9,461	24,387	△14,925
ソブリン向け	-	121	△121	-	124	△124
金融機関等向け	-	169	△169	-	177	△177
PD/LGD方式を適用する株式等	0	-	0	-	-	-
居住用不動産向け	162	9,831	△9,668	121	8,939	△8,817
適格リボルビング型リテール向け	-	416	△416	-	400	△400
その他リテール向け	171	850	△679	157	840	△683
合計	10,777	38,383	△27,606	9,741	34,870	△25,129

(注) 損失額の実績値は、過去1年間の実績値としております。また、損失額の推計値は、前年同期の自己資本比率算出の際に用いた期待損失額としております。

## 信用リスク削減手法

### ●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	2017年度中間期				2018年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法適用分	8,101	-	-	-	7,819	-	-	-
内部格付手法適用分	71,506	479,104	403,239	-	351,167	515,796	368,311	-
事業法人向け	24,957	478,498	215,848	-	284,145	515,293	202,037	-
ソブリン向け	-	605	152,145	-	-	503	131,879	-
金融機関等向け	46,549	-	-	-	67,021	-	-	-
居住用不動産向け	-	-	395	-	-	-	337	-
適格リボルビング型リテール向け	-	-	2,282	-	-	-	2,140	-
その他リテール向け	-	-	32,566	-	-	-	31,915	-
合計	79,607	479,104	403,239	-	358,986	515,796	368,311	-

- (注) 1. 連結子会社において信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはございません。  
 2. 適格金融資産担保とは、現預金、国債・地方債、上場株式等であります。  
 3. 適格資産担保とは、割引手形勘定の商業手形や電子記録債権、法的に有効な担保権が設定されている不動産担保等であります。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

### ●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

項目	2017年度中間期	2018年度中間期
ネットティング効果ならびに担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (A)	7,155	8,300
グロス再構築コストの合計額	3,174	3,551
グロスのアドオンの合計額	3,980	4,748
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果額 (B)	-	-
ネットティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (C) = (A) - (B)	7,155	8,300
派生商品取引	7,155	8,300
外国為替関連取引及び金関連取引	4,615	6,030
金利関連取引	2,539	2,269
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引（金取引を除く）	-	-
その他コモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
長期決済期間取引	-	-
担保の額	881	648
適格金融資産担保	51	168
適格資産担保	829	480
ネットティング効果ならびに担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	7,116	8,142

- (注) 1. 全ての派生商品取引において、与信相当額はカレントエクスポージャー方式を採用して算出しております。  
 2. 連結子会社において派生商品取引はございません。  
 3. クレジット・デリバティブに該当する取引はございません。

## 証券化エクスポージャー

- 銀行又は連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

- 銀行又は連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

- 主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2017年度中間期		2018年度中間期	
	残高	うち再証券化 エクスポージャー	残高	うち再証券化 エクスポージャー
アパートローン債権	-	-	-	-
住宅ローン債権	1,711	-	970	-
商業用不動産向け債権	-	-	-	-
中小企業向けローン債権	-	-	-	-
企業向け貸付債権	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-
合計	1,711	-	970	-

(注) 1. 全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ございません。  
2. 連結子会社では該当ありません。

- リスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2017年度中間期				2018年度中間期			
	残高	所要自己資本		残高	所要自己資本			
		うち再証券化 エクスポージャー	うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー	うち再証券化 エクスポージャー		
7%	1,711	-	10	970	-	5	-	
20%	-	-	-	-	-	-	-	
1,250%	-	-	-	-	-	-	-	
合計	1,711	-	10	970	-	5	-	

(注) 1. 全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ございません。  
2. 連結子会社では該当ありません。  
3. 所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%で算出しております。  
なお、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを考慮しております。

- 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

- 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用について

信用リスク削減手法を適用した再証券化エクスポージャーはございません。

- 銀行又は連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

- 銀行又は連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

## マーケット・リスク

- マーケット・リスク

マーケット・リスク相当額にかかる額を算入していません。

## 出資等又は株式等エクスポージャー

### ●貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結			
	2017年度中間期		2018年度中間期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	932,549	932,549	999,888	999,888
上場株式等エクスポージャー以外	3,554	3,554	3,327	3,327
計	936,104	936,104	1,003,215	1,003,215
	単体			
	2017年度中間期		2018年度中間期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	931,528	931,528	998,687	998,687
上場株式等エクスポージャー以外	8,654	8,654	12,930	12,930
計	940,183	940,183	1,011,618	1,011,618

### ●売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	2017年度中間期	2018年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期
売却損益額	205	2,720	205	2,720
償却額	-	0	-	0

### ●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	2017年度中間期	2018年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期
貸借対照表で認識され、かつ、 損益計算書で認識されない評価損益の額	684,043	726,949	683,386	726,112

### ●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

連結・単体とも該当ありません。

### ●株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分毎の額

(単位：百万円)

区分	連結	
	2017年度中間期	2018年度中間期
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	72,918	96,467
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	-	-
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	179,218	179,878
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	0	0
合計	252,137	276,346

区分	単体	
	2017年度中間期	2018年度中間期
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	72,017	95,577
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	-	-
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	184,860	190,010
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	0	0
合計	256,878	285,587

## 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

### ●信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区分	連結	
	2017年度中間期	2018年度中間期
ルックスルー方式	86,057	150,701
修正単純過半数方式	42,283	66,446
マンドート方式	3,554	5,552
簡便方式（リスク・ウェイト400%）	-	-
簡便方式（リスク・ウェイト1,250%）	731	2,243
合計	132,627	224,944

区分	単体	
	2017年度中間期	2018年度中間期
ルックスルー方式	86,057	150,701
修正単純過半数方式	42,283	66,446
マンドート方式	3,553	5,551
簡便方式（リスク・ウェイト400%）	-	-
簡便方式（リスク・ウェイト1,250%）	731	2,243
合計	132,626	224,943

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式であります。  
 2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式であります。  
 3. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式であります。  
 4. 簡便方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合は400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式であります。

## 金利リスク

### ●金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利リスクに関しては、連結貸借対照表における総資産の大部分を銀行が占めることから銀行単体にて月次で計測し、管理しております。

また、円貨流動性預金の金利リスクについては、コア預金内部モデルでの計測結果を使用して算出、期限前返済については、一部の債券を除いて、期限前返済（解約）はないものとして計測しております。

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
VaR	13,397	22,495

(注) 算定手法は、信頼係数：99%、保有期間：6か月、シミュレーション法：ヒストリカル・シミュレーション法であります。

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
アウトライヤー基準に基づく標準的金利ショックによって計算される経済的価値の増減額	28,969	26,143
アウトライヤー比率	7.4%	6.8%

(注) 金利ショックは、円貨、外貨ともに99パーセンタイル値と1パーセンタイル値であります。